

子どもに関する意識の規定要因 人口問題意識調査（1990/1995）と JGSS-2000/2001 の比較分析

小島 宏

（国立社会保障・人口問題研究所）

Determinants of Fertility Preferences: A Comparative Analysis of the Public Opinion Surveys
on Population Issues (1990/1995) and the JGSS-2000/2001

Hiroshi KOJIMA

This is a comparative analysis of the JGSS-2000/2001 and the 1990/1995 Public Opinion Surveys on Population Issues (conducted by the NIPSSR) for determinants of ideal family size for a Japanese family based on the same logit model. For the analyses of JGSS-2000/2001, additional independent variables related to values have been also included and the same model has been applied to analyze the determinants of necessity to have children in marriage and gender preference for children. The results for ideal family size show relatively consistent effects of basic and additional independent variables across sexes and surveys, but those for other fertility preferences have much less consistent effects. This may suggest the possible effects of sampling errors and misreporting.

Key words: JGSS, demographic opinion survey, fertility preferences

本研究では一般的な理想子ども数の規定要因についてほぼ同じ基本的な独立変数からなるロジット・モデルを用いて JGSS-2000/2001 のデータと人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）の「人口問題意識調査」（1990/1995 年）のデータを比較分析した。また、JGSS-2000/2001 については価値観に関連する追加的な独立変数が利用可能なため、それらを含めたモデルによる分析も行った。さらに、JGSS-2000/2001 については子どもの必要性や性別選好についても同じモデルによる規定要因の分析を行った。その結果、理想子ども数については両調査の男女別分析結果において独立変数の効果が多くの場合、一貫していたが、子どもの必要性や性別選好については必ずしも一貫していなかった。また、標本誤差や不正確な申告による影響の可能性も示唆された。

キーワード：JGSS、人口問題意識調査、子どもに関する意識

1. はじめに

人口研究では特に途上諸国の高出生力に対する関心から、理想子ども数や子どもの性別選好が出生行動を規定する大きな要因として注目を集め、1950年代からサンプル調査に基づいてそれらの意識を測定したり、その規定要因を分析したりする試みがなされてきた。しかし、これらの子どもに関する意識は先進諸国の出生力に関する研究課題としては必ずしも重視されて来なかった。むしろ、多くの先進諸国ではそれ以前から世論調査機関が世論調査の質問の一部として子どもに関する意識を尋ね続けてきたようである。

わが国における国立世論調査所の調査結果を含む、Stoetzel (1954) による理想子ども数の14カ国比較研究をみると1930~50年代の出典のほとんどが世論調査機関による調査である。また、米国でも同様の傾向があったようである(Blake, 1966)。先進諸国の人口研究機関で理想子ども数、特に一般家庭にとっての理想子ども数まで1950年代から定期的に尋ねてきたのはフランスの国立人口研究所(INED)による人口意識調査だけではないかと思われる。同研究所の調査では回答者にとっての理想子ども数だけでなく、JGSS-2000/2001のような、一般家庭にとっての理想子ども数を尋ねてきたという点で注目されるが、例外的である。

わが国において近年の全国調査と比較可能な形で子どもに関する意識を最初に尋ねた全国調査は、国立世論調査所(1950)が1949年に20~49歳の男女を対象として実施した「人口問題に関する世論調査」であろう。この調査では「理想としては子供は何人位がよいと思いますか」と回答者本人にとっての理想とも一般家庭にとっての理想とも取れる形で尋ねている。また、性別選好に関する質問も「男の子と女の子とどちらが多い方がよいですか」という形でなされている。

その後、「理想」ということばが使われる形で回答者の理想子ども数が尋ねられた全国調査は毎日新聞社人口問題調査会による1969年の「第10回全国家族計画世論調査」が恐らく最初であろう。同調査では2000年の第25回まで続けて尋ねられている(毎日新聞社人口問題調査会, 2000)。また、全国家族計画世論調査では1981年の第16回、1984年の第17回、1986年の第18回、1988年の第19回の4回にわたってJGSS-2000/2001の質問とも比較可能な「日本人夫婦にとって理想的な子どもの数」を再生産年齢の既婚女子に尋ねている。そのほか厚生省大臣官房統計調査部(1972)による1971年の「昭和45年度人口動態(出生)社会経済面調査」では制約がない場合の男女別理想子ども数が尋ねられたが、性別選好の質問を含む全国調査としては国立世論調査所の1950年調査以来、最初のものであろう。厚生省大臣官房統計情報部(1976)による1974年の「世界出産力調査」(WFS)でも理想という言葉は使われないものの、回答者の理想子ども数が尋ねられるとともに、次(最初)の子どもの性別に関する希望という形で性別選好も尋ねられた。

人口問題研究所（国立社会保障・人口問題研究所）の全国調査としては1972年の「第6次出産力調査」から回答者の理想子ども数が尋ねられるようになり（厚生省人口問題研究所，1973）、1982年の第8次以降の「出産力調査（出生動向基本調査）」では子どもの性別選好（理想子ども数がある者についての男女別人数）も尋ねられるようになった（厚生省人口問題研究所，1983）。また、1990年と1995年には人口問題研究所によって第1回・第2回の「人口問題意識調査」が実施され、回答者自身と日本人夫婦一般にとっての理想子ども数が尋ねられているし（厚生省人口問題研究所，1991，1996）、最近の出生動向基本調査では意識に関する質問が増えている。しかしながら当初2000年に予定されていた第3回「人口問題意識調査」は実施されなかった。

他方、全国的な世論調査としては生命保険文化センター（1992）による1991年の「女性の生活意識に関する調査」が「少なくとも何人の子どもが欲しいか」という形で回答者の理想子ども数を尋ねているし、電通総研/余暇開発センター（1999）による1995年の「世界価値観調査」（WVS）も回答者の理想子ども数を尋ねているが、一般的な理想子ども数を尋ねたものはなさそうである。

子どもの性別選好については前述の厚生省や人口問題研究所による人口学的調査のほか、近年の世論調査でも尋ねられてきた。総理府広報室による1979年の「婦人に関する調査」では「もし生涯に1人しか子どもができないとしたら、あなたは男の子がほしいですか。女の子がほしいですか。」と尋ね、選択肢には「どちらでもよい」も含まれている（内閣府政府広報室 HP）。また、統計数理研究所（1999）の「国民性調査」では1988年の第8次、1993年の第9次、1998年の第10次と3回の調査にわたり、「子供を一人だけでもつとしたら、男の子の方がよいですが、女の子の方がよいですか、それとも、どちらでもよいですか？」という形で子どもの性別選好が尋ねられた。電通総研/余暇開発センター（1999）による1995年WVSもJGSS-2000/2001と同様な質問をしている。

他方、JGSS-2000/2001ではGSSやWVS同様、一般夫婦にとっての理想子ども数や性別選好とともに、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方に対する賛否を尋ねている。総理府広報室（内閣府政府広報室）は1992年の「男女平等に関する世論調査」と1997年の「男女共同参画社会に関する世論調査」で同じ質問をしているが、それに先立つ1986年の「家族・家庭に関する世論調査」では子どもを産まない結婚に対する賛否を尋ねている（内閣府政府広報室 HP）。また、生命保険文化センター（1992）の1991年「女性の生活意識に関する調査」でも類似した質問がなされている。

しかし、逆の尋ね方をしたものや両者を対照させて尋ねたものも同様に目に付く。総理府広報室の1999年「少子化に関する国民の意識調査」では「結婚したら子どもをもつべきだ」という考え方に対する賛否を尋ねているし（内閣府政府広報室 HP）、野

村総合研究所(1998)の1997年「生活者1万人アンケート調査」では「できることならば子供を持つほうがよい」という考え方に関する賛否を尋ねている。また、1992年の第10回と1997年の第11回の「出生動向基本調査」では「結婚したら、子どもは持つべきだ」という考え方に対する賛否を尋ねている(厚生省人口問題研究所, 1993; 国立社会保障・人口問題研究所, 1998)。

逆の考え方を対照させて尋ねたものとしてはNHK放送文化研究所(2000)の1993/1998年「日本人の意識調査」や1995年WVSがある。NHK調査では回答者の考えが「結婚しても、必ずしも子どもをもたなくてよい」と「結婚したら、子どもをもつのが当たり前だ」というもののうちでどちらに近いかを尋ねているが、1995年WVSでは女性が充実した生活を送るために「子どもが必要」か、「必要ない」かを尋ねている。

しかし、これらの調査はそれぞれ質問・選択肢、調査方法、調査対象が異なる場合が多く、継続調査を除き、相互に比較可能な形で分析がなされていないことの方が多いため、結果を一般化しにくい。特に、クロス集計による分析が中心であるため、各変数の純粋な影響を推定することができなかったこともある。そこで、本稿では過去の研究(小島, 2002a, 2000b)にも依拠しつつ、人口問題研究所による1990年と1995年の「人口問題意識調査」とJGSS-2000/2001にある一般的な理想子ども数の規定要因をほぼ同じ独立変数を用いたロジット・モデルにより比較分析する。その際、JGSS-2000/2001については利用可能な価値観に関連する追加的独立変数を導入したモデルによる分析も行う。さらに、それと関連する子どもの必要性や性別選好といった子どもに関する意識の情報がJGSS-2000/2001では利用可能なため、同一のモデルによってそれらの規定要因の分析も行う。それに先立ち、多変量解析を中心とする文献レビューとそれに基づく部分的な仮説設定を行い、データと分析方法について論じる。

2. 文献レビュー

本節においては、子どもに関する意識(一般的な理想子ども数、子どもの必要性、子どもの性別選好)に多変量解析を適用した国内の文献を中心にレビューし、部分的な仮説構築の参考とする。ただし、理想子ども数と性別選好を従属変数とする多変量解析は若干見いだすことができたが、子どもの必要性については事実上、見いだすことができなかったため、相関分析等を行った結果を紹介する。なお、子どもに関する意識の時系列的分析についても若干触れることにする。

2.1.1 理想子ども数に関する多変量解析

毎日新聞社人口問題調査会による「第16回家族計画世論調査」(1981年)の多変量解析を行ったHodge and Ogawa(1991:87, 122-123)によれば、日本人夫婦についての

理想子ども数は社会規範であり、女性はそれに合わせる必要があるが、回答者自身の理想子ども数は回答者の個人的な嗜好によっていったん再解釈された理想であると考えられる。また、彼らは構造方程式により日本人夫婦についての理想子ども数に対して年齢、婚前就業経験、夫の親との同居が正の効果をもち、婚前の都市居住、夫の学歴が負の効果をもち、回答者自身の学歴も有意水準が低いながらもやはり負の効果をもつことを見出した。また、Retherford, Ogawa and Sakamoto(1999:139-140)は1975年の第13回調査から1996年の第23回までのうちの5回分(以上のほか1984年の第17回、1992年の第21回、1994年の第22回)の調査における回答者自身の理想子ども数について同一のモデルによる多重分類分析(MCA)を行った結果を示しているが、1994年調査以降、年齢と自営業従事の正の効果はなくなる一方、都市居住の負の効果は有意になり、1994年のみにおいては高卒・短大卒で理想子ども数が有意に高くなった。

そのほか、回答者自身の理想子ども数について多変量解析を行った研究としてはOtani(1987)とKojima(1993)による「第8次出産力調査」(1982年)の重回帰分析とロジット分析、小島(2000c)による「第10回出生動向基本調査」(1992年)のロジット分析がある。Otani(1987:155-158)による35歳未満の有配偶女子に限定した重回帰分析結果によれば、住居の部屋数と農村居住が正の効果をもち、パートタイムとフルタイムの就業が負の効果をもつが、理想子ども数が2人と3人の場合に限定した2項ロジット分析の結果によれば部屋数が6室以上、農村居住の場合に3人のオッズが高まり、妻がフルタイム就業の場合に低くなる。

Kojima(1993:39-41)の2項ロジット分析の結果によれば、理想子ども数が3人未満に対する3人以上のオッズに対して1965~69年の結婚年、夫の自営業従事、農村居住、九州地方居住、高い夫婦所得、親の土地・家への居住が正の効果をもち、30歳以上の結婚年齢、中卒の学歴、人口50万人以上のDID居住、フルタイムとパートタイムの就業、集合住宅居住が負の効果をもつ。また、10年後の調査の類似モデルによる2項ロジット分析の結果によれば、結婚時の夫方居住、夫の農林漁業・自営業従事、非DID居住、中部・九州地方居住、持ち家(親の住宅)居住、3~5百万円の夫婦所得が正の効果をもち、1985~92年の結婚年、20歳未満・30歳以上の初婚年齢、結婚時の妻方居住、賃貸住宅居住(親の援助あり)、1~2百万円の妻所得、3~4百万円の夫所得の場合に負の効果をもつ(小島, 2000c)。

欧米諸国についても出生力分析の一部として行われた、類似の多変量解析はあるかと思われるが、理想子ども数に焦点を合わせた研究としてはPenn and Lambert(2002)による英仏独の1997-2000年「移民子女統合調査」の分析結果以外に見出せなかった。そこでは在住国・民族(旧来の各国民を含む)と並んで、教育・宗教(キリスト教・イスラム教)が回答者自身の理想子ども数に有意な効果をもつことが示されている。他方、Simons(1999:94-95)による1981年と1990年の「ヨーロッパ価値観調査」(E V

S) 参加 15 カ国データの主成分分析によれば、個人主義と相対主義という軸上の因子得点で区切られる「原理主義」という象限のなかで理想子ども数 3 人以上という回答は神の重要性に関する回答ともっとも近い位置にあるということが示されており、同じく宗教の重要性が示されている。

2.1.2 子どもの必要性に関する多変量解析

子どもの必要性を従属変数とした多変量解析を見いだすことができなかったが、生命保険文化センター(1992)は数量化第 2 類の手法を用いて各種の意識項目を分類した結果、「結婚したからといって、あえて子どもを産む必要はない」という考え方に対する肯定的回答と「女性は結婚したら、家事・育児に専念すべきである」という考え方に対する肯定的回答が同一軸の両極端にあることを見いだした。

また、金子(1998)は1997年の「第11回出生動向基本調査」に基づいて初婚年齢に関する重回帰分析と結婚後3年間子どもがいないことについての2項ロジット分析を行ったが、「結婚したら、子どもを持つべきだ」という意見に反対する場合に初婚年齢も子どもがいないオッズも有意に高まっており、結婚・出産の状況と密接な関係があることを示している。さらに、金子(1999)によれば、35歳未満の未婚者における「結婚したら、子どもは持つべきだ」という考え方への否定的な意見は「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方や「いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」という考え方への否定的な意見と相対的に高い相関をもっている。

2.1.3 子どもの性別選好に関する多変量解析

国内では子どもの性別選好に関する研究は坂井による一連のもの(たとえば、坂井, 1992)を除いて少ないこともあり、回答者に尋ねた性別選好の規定要因に関する多変量解析は行われていないようである。国外でも出生行動に基づく性別選好指標に関する多変量解析は若干あるが、GSSと同種の質問に対する回答に関するものは見いだせなかったし、回答者に尋ねた性別選好に関する多変量解析も次の2つしか見いだせなかった。Krishnan(1987)は1973/74年にカナダのエドモントン市で実施された出産力調査における理想男女児数に基づく男児選好の有無について判別分析を適用し、教育水準が高い場合、姉妹が多い場合、既往子ども数と追加子ども数が多い場合に男児選好が強く傾向があることを見いだした。Obermeyer(1999)は1987年のモロッコの「人口保健調査」(DHS)における女児数よりも男児数が多い確率の規定要因の分析から低年齢、夫の学歴、男児数が正の効果をもち、毎日ラジオを聞くことと回答者の学歴が負の効果をもつことを示している。

2.1.4 子どもに関する意識の時系列的分析

一般的な理想子ども数に関する質問はほぼ同じで、比較可能なように思われる。しかし、同じような理想子ども数の質問でも調査によって回答の分布が異なる可能性も十分考えられる。GSS等における一般的な理想子ども数に関する回答については時系列的な変動に関する分析が若干行われてきた。Smith(1978)は「調査機関効果」(house effects)に関する分析の項目の一つとして取り上げているが、1974年のGSSとギャラップ調査における一般的な理想子ども数4人以上の割合の差は比較的小さい方であるし、有意でない。また、Simon and Landis(1989:274)に示された表でも1974年と1985年のGSSとローパー・センター調査の分布の差は男女別にみても小さい。

しかし、Glen(1987:S120)に示された表によれば、1986年の両調査における一般的な理想子ども数3人以上の割合の差は1割を越えており、恐らく有意差があるものと思われる。また、Zucker-Rouvillois (1987:116)によれば、フランスで1978年にINEDが実施した調査では理想子ども数が2.73人、生活状態研究観測センター(CREDOC)が実施した調査では2.42人と水準にかなり大きな差があった。したがって、異なる調査の間、特に異なる機関による調査の間での水準の比較には注意を要する。1980年のGSSと同年のミシガン大学調査研究センター(SRC)の「全米選挙調査」における政策に関するほぼ同一の質問に対する回答を比較検討したSmith(1982:59)は、両調査間の回答分布の相違が、調査機関による「不詳」の扱いの相違、調査時点間の真の変化、調査票における脈絡効果、調査手続き(コーディング、調査無回答)の相違といった要因によることを指摘している。

異なる調査の間で回答の水準が異なっても、それらの相関関係や規定要因が類似している可能性もある。Smith(1982:60-61)は、2つの調査の間で回答の水準が若干異なるものの、異なる政策に対する回答間の相関は7区分では比較的大きいが3区分にすると小さくなることや各回答と人口学的変数(教育、性別、人種、宗教)との相関が類似していることを見出した。

国内では子どもに関する意識についての多変量解析が少ないため、複数の調査の多変量解析結果を分析したものは前述の拙稿(小島, 2000c)における回答者の理想子ども数に関する1982年と1992年の出産力調査の比較分析しかないかと思われるが、一部の共通する独立変数は類似の効果を示している。国外ではSwicegood et al.(1984:29-30)が、1955~80年に6機関により実施された8種類の出産力調査を用いて出生行動の規定要因の多変量解析結果を比較検討しているが、意識ではなく行動であるためか、測定の問題がある避妊実行行動については大きな「調査効果」(study effects)がみられるものの、その他の出生行動については規定要因が類似していることを見いだした。したがって、本稿では1990/1995年の「人口問題意識調査」と

JGSS-2000/2001における一般的な理想子ども数の水準と規定要因はある程度比較可能であることを前提に分析を進めることにする。

2.2 仮説

子どもに関する意識についての多変量解析の手法を用いた少数の既存研究は、分析対象が多くの場合、再生産年齢の有配偶者、特に女性に偏っているため、それらの分析結果を成人全体について一般化しにくい。また、類似の調査項目に関する分析でも中立的回答(たとえば「どちらともいえない」)の選択肢が含まれていると、回答の分布が大きく異なることも比較を困難にしている。クロス集計に基づく分析結果も多様であるし、コントロールされた変数も異なるため、一般化しにくい。実際、基本的な人口学的変数である年齢の影響でさえ、コーホート効果や配偶関係の効果が混入しているためか、必ずしも直線的でないし、一定していない。また、既存研究が比較的多い、理想子ども数の多変量解析にしても回答者にとっての理想子ども数に関するものが多い。さらに、1990/1995年の「人口問題意識調査」とJGSS-2000とJGSS-2001の比較分析に用いることができる共通の独立変数は限られている。そこで、これらの基本的な人口学的、社会経済的、地理的属性については特に仮説を設定しないことにする。

JGSS-2000/2001の分析については文化的要因ないし価値観に関する変数が利用可能なので、男女の性別役割分業観(「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」との考え方に対する賛否)、信仰する宗教の有無(本人と家の宗教の有無)、政治的志向(保守または革新)の3変数をモデルに追加導入することにする。これらの変数はそれぞれ異なる次元で「伝統的」傾向を表すと思われるが、いわゆる「第2の人口転換」の要因と言われる個人主義、世俗主義、進歩主義の逆の側面を表すとも言える。特に、宗教や政治的志向の影響については国内の人口学的調査では尋ねられることが少ないため、欧米との比較の上でも貴重な情報を提供するはずである。

これらのうちで性別役割分業観については、生命保険文化センター(1992)や金子(1999)が示した通り、子どもの必要性和相関関係が強いことも考えられる。しかし、金子(1993)の有配偶女性に関する因子分析によれば、両者は異なる因子に属するので、独立変数として導入するのは不適切とは言えないと思われる。仮説としては、伝統的な役割分業観をもつ場合には理想子ども数が多くなったり、子どもを不必要とみなす傾向が弱まったり、男児選好が強まったりすると予想される。また、宗教をもつ場合や保守的な政治的志向をもつ場合も同様な傾向が予想される

さらに、JGSS-2000/2001では調査実施に関する情報(たとえば、調査対象者の協力度)や項目別の無回答や回答拒否(たとえば、セックスの回数)に関する情報も利用可能なため、これらも追加的な独立変数とした探索的分析も付随的に行う。しかし、子どもに関する

る意識に対するこれらの変数の影響については既存研究が見当たらないため、特に仮説を設定しない。

3. データと分析方法

3.1 「人口問題意識調査」と JGSS-2000/2001 における子どもに関する意識

人口問題研究所の第1回・第2回(1990年・1995年)「人口問題意識調査」では回答者にとっての理想子ども数に加えて「一般的に日本の夫婦にとって、理想的な子供の数は何人だと思えますか。該当する番号に をつけてください」という形で一般の夫婦にとっての理想子ども数を尋ねている。これに対して JGSS-2000/2001 では「一般的に、家庭にとって理想的な子どもの数は何人だと思えますか」という形で理想子ども数に関する質問をしている。したがって、両調査における一般的な理想子ども数に関する質問はほぼ同じであるため、比較可能であろう。ただし、1990/1995年の「人口問題意識調査」では満20~69歳を調査対象としたのに対して、JGSS-2000/2001では満20~89歳を調査対象としたので、対象者の年齢について両調査を比較可能とするため、本稿のすべての分析では JGSS-2000/2001 のサンプルのうちで満70歳以上の者を分析対象から除外する。

JGSS-2000/2001 ではこのほかの子どもに関する意識についての質問として、「次のA~Jの意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねた後、「F 結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という文を提示し、「1 賛成、2 どちらかといえば賛成、3 どちらかといえば反対、4 反対」という4つの選択肢から1つを選ばせている。このうちで「1 賛成」の回答が比較的少ないし、選択肢が4つもあるとロジット分析にとって不便であることから、1と2をまとめて「賛成」、3と4をまとめて「反対」として分析を行う。

JGSS-2000/2001 ではさらに、「もし、子どもを1人だけもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」という文を提示し、「1 男の子、2 女の子」という2つの選択肢から1つを選ばせる形で子どもの性別選好に関する質問もしている。

3.2 分析方法

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリー変数の分析では一般的なロジット分析を用いる。クロス集計では男女年齢階級別の平均理想子ども数、子どもの不必要性に賛成する者の割合、男児選好をもつ者の割合を分析対象とする。一般的な理想子ども数の規定要因に関するロジット分析では3子以上を選択する確率に対する2子以下を選択する確率のオッズを従属変数とする。これは少子志向を表すため、子どもの不必要性に対する賛成意見に関する分析結果と対比しやすい。なお、男女総数、男性、女性(いずれも20~69歳)のそれぞれにおいて2子以下を選択する者の割合(不詳を

除く)は1990年に38.6%、40.7%、36.5%、1995年に45.8%、47.3%、44.3%、2000年に37.0%、39.3%、35.0%、2001年に39.1%、41.7%、36.9%である。

子どもの不必要性について男女年齢階級別に集計した結果が後掲の表2に示されているが、男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて賛成する者の割合は2000年に39.3%、31.4%、46.1%で、2001年に41.6%、36.9%、45.6%である。なお、全体として賛成する者の方が少数派であるため、子どもの不必要性に関するロジット分析では反対する確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。

子どもの性別選好について男女年齢階級別に集計した結果が後掲の表3に示されているが、男女総数、男性、女性のそれぞれにおいて男児を選好する者の割合は2000年に40.7%、60.0%、24.2%で、2001年に41.4%、58.0%、27.0%である。なお、全体として男児を選好する者の方が少数派であるため、男児選好に関するロジット分析では女児を選択する確率に対する男児を選択する確率のオッズを従属変数とする。

1990/1995年「人口問題意識調査」とJGSS-2000/2001のロジット分析の独立変数としては付表にカテゴリー区分と男女別分布が示されている通り、性別、年齢階級(5区分)、配偶関係(3区分)、学歴(4区分)、従業上の地位(4区分)、職業(6区分)、地方ブロック(6区分)、市郡区分(2区分)を用いる。また、JGSS-2000/2001のみのロジット分析の追加的独立変数としては性別役割分業観(2区分)、宗教(3区分)、政治的志向(3区分)を用いる。さらに、付随的に行う

1990/1995年「人口問題意識調査」とJGSS-2000/2001の間で定義ができるだけ同じになるようにしつつ、サンプル数が少ないJGSS-2000/2001でも分析上の問題が生じないように分類した。なお、1995年の「人口問題意識調査」では阪神淡路大震災のため、兵庫県が対象から除外された。また、同調査のデータには「市郡区分」の代わりに「3大都市圏」と「それ以外」の区分が入っているため、それを用いたため、付表に示された分布が他の年次と異なる。

4. 分析結果

以下においては、子どもに関する意識の変動について、まず男女年齢階級別集計結果を示し、次に同一のモデルによるロジット分析の結果を示す。

4.1 クロス集計結果

4.1.1 一般的な理想子ども数

表1は4つの調査のそれぞれにおける一般的な理想子ども数に関する回答に基づく平均値を男女年齢階級別に示したものである。右側の3列は各調査と後続調査の平均値の差を示している。20~69歳の男女における平均理想子ども数は1990年に2.65、1995年に2.55、2000年に2.69、2001年に2.65となり、1990年と2001年の結果が近

表1 男女年齢階級別理想子供数: 1990,1995,2000,2001年

配偶関係	1990年	1995年	2000年	2001年	1995-1990	2000-1995	2001-2000
(総数)N	21027	20846	2447	2291			
小計	2.65	2.55	2.69	2.65	-0.10	0.14	-0.04
20-29歳	2.42	2.32	2.40	2.42	-0.10	0.08	0.02
30-39歳	2.63	2.48	2.58	2.47	-0.16	0.10	-0.11
40-49歳	2.71	2.61	2.75	2.72	-0.10	0.14	-0.03
50-59歳	2.74	2.69	2.82	2.80	-0.05	0.13	-0.02
60-69歳	2.79	2.72	2.78	2.72	-0.07	0.06	-0.06
(男性)N	10393	10127	1131	1058			
小計	2.63	2.53	2.65	2.62	-0.10	0.12	-0.03
20-29歳	2.37	2.28	2.33	2.38	-0.09	0.05	0.04
30-39歳	2.61	2.42	2.60	2.46	-0.19	0.19	-0.14
40-49歳	2.70	2.61	2.64	2.67	-0.09	0.03	0.03
50-59歳	2.72	2.68	2.79	2.79	-0.05	0.11	0.01
60-69歳	2.79	2.72	2.76	2.68	-0.07	0.04	-0.09
(女性)N	10634	10719	1316	1233			
小計	2.67	2.57	2.72	2.68	-0.10	0.15	-0.04
20-29歳	2.47	2.36	2.45	2.46	-0.12	0.10	0.01
30-39歳	2.66	2.54	2.56	2.48	-0.12	0.02	-0.08
40-49歳	2.72	2.61	2.84	2.76	-0.11	0.23	-0.08
50-59歳	2.75	2.70	2.85	2.80	-0.05	0.15	-0.05
60-69歳	2.80	2.72	2.79	2.76	-0.08	0.07	-0.03

く、1995年が低く、2000年がやや高いという変則的な結果になっているが、男女別にみても女性の水準がわずかに高いものの、同様な変化が見られる。また、年齢階級別に調査問の差を見てみると、第2回「人口問題意識調査」と第1回「人口問題意識調査」の差は男女、年齢階級を問わず常に負であり、JGSS-2000と第2回「人口問題意識調査」の差は常に正であり、一貫しているが、JGSS-2000とJGSS-2001の差は符号が一貫しておらず、両者の結果が近い場合も見られる。さらに、男女のいずれにおいても1990年と1995年には年齢とともに理想子ども数が増加する傾向がみられるが、2000年と2001年には60代で若干減少する傾向が見られる。これは1990年に40代と50代の差が小さく、1995年に50代と60代の差が小さいことから窺われるコーホート効果を反映している可能性がある。なお、男女間の差は年齢階級別にみても比較的小さい。

4.1.2 子どもの必要性

表2はJGSS-2000とJGSS-2001のそれぞれにおける、結婚後に子どもが必ずしも必要でないという考え方に対する賛否を男女年齢階級別に集計した結果を示したものである。右側のパネルはJGSS-2000とJGSS-2001の分布の差を示している。子どもの不必要性に賛成する者の割合はJGSS-2000の39.3%からJGSS-2001の41.5%にかけて上昇しているが、男女別にみるとJGSS-2000では男性の方が15%弱低かったが、

表2 男女年齢階級別子供の不必要性(%) : 2000,2001年

性別 年齢階級	2000年			2001年			2001-2000		
	賛成	反対	不祥	賛成	反対	不祥	賛成	反対	不祥
(総数)N	973	1459	41	960	1304	45			
小計	39.3	59.0	1.7	41.6	56.5	2.0	2.2	-2.5	0.3
20-29歳	55.0	43.0	2.0	58.0	41.1	0.9	3.1	-1.9	-1.1
30-39歳	51.7	46.4	1.9	49.8	48.0	2.3	-1.9	1.6	0.4
40-49歳	39.8	59.2	1.0	43.9	53.7	2.4	4.1	-5.5	1.4
50-59歳	32.8	65.1	2.1	35.3	63.1	1.6	2.5	-2.1	-0.4
60-69歳	25.6	73.1	1.3	30.1	67.6	2.4	4.5	-5.5	1.1
(男性)N	358	757	25	396	652	24			
小計	31.4	66.4	2.2	36.9	60.8	2.2	5.5	-5.6	0.1
20-29歳	49.7	48.6	1.7	54.7	44.7	0.6	5.0	-3.9	-1.1
30-39歳	41.9	54.9	3.3	42.9	54.4	2.8	1.0	-0.5	-0.5
40-49歳	30.1	68.6	1.3	35.9	60.4	3.7	5.8	-8.2	2.4
50-59歳	24.6	72.7	2.8	29.7	69.9	0.4	5.1	-2.7	-2.4
60-69歳	20.0	78.1	1.9	28.9	67.2	3.9	8.9	-10.8	2.0
(女性)N	615	702	16	564	652	21			
小計	46.1	52.7	1.2	45.6	52.7	1.7	-0.5	0.1	0.5
20-29歳	59.4	38.2	2.4	59.4	38.2	2.4	0.0	0.0	0.0
30-39歳	59.5	39.7	0.9	55.7	42.5	1.9	-3.8	2.8	1.0
40-49歳	48.0	51.3	0.7	50.8	48.0	1.2	2.9	-3.3	0.5
50-59歳	39.7	58.8	1.5	39.8	57.5	2.7	0.1	-1.3	1.2
60-69歳	30.9	68.4	0.7	31.1	67.9	1.1	0.1	-0.5	0.4

JGSS-2001 では男性で5%程度上昇し、女性ではわずかに低下したため、男女差が9%弱になった。この変化は女性において賛成する者の割合が30代でやや大きく低下したことを反映しているが、40代で若干上昇したことを除き、他の年齢階級では両調査間にほとんど差がない。男性の場合は30代を除く年齢階級で5%以上も上昇し、これが男女総数における両調査間の差の大きな部分をもたらしている。これは男性に対する影響が大きい期間的变化(たとえば、失業率上昇)による可能性もあるし、男性の標本が男性に影響が大きい属性(たとえば、職業)に関して何らかの偏りをもっていた可能性も考えられる。また、相対的にみると、男女いずれにおいても30代のみで上昇が小さいことになるが、これはおそらく出産適齢期に当たるためであろう。

4.1.3 性別選好

表3はJGSS-2000とJGSS-2001のそれぞれにおける、子どもの性別選好を男女年齢階級別に集計した結果を示したものである。右側のパネルはJGSS-2000とJGSS-2001の分布の差を示している。男児を選好する者の割合はJGSS-2000の40.7%からJGSS-2001の41.4%にかけてわずかに上昇しているが、男女別にみるとJGSS-2000では男性の方が36%弱高かったが、JGSS-2001では男性で2%低下し、女性では3%弱上昇したため、男女差が31%になった。この変化は男性において男児を選好する者の割合が50代以外で低下したことと、女性において男児を選好する者の割合が20代以

表3 男女年齢階級別性別選好(%) : 2000,2001年

性別 年齢階級	2000年			2001年			2001-2000		
	男児選好	女児選好	不祥	男児選好	女児選好	不祥	男児選好	女児選好	不祥
(総数)N	1007	1377	89	956	1258	95			
小計	40.7	55.7	3.6	41.4	54.5	4.1	0.7	-1.2	0.5
20-29歳	49.1	48.1	2.8	46.2	52.0	1.8	-2.9	3.9	-1.0
30-39歳	38.9	57.2	3.9	38.1	56.9	5.1	-0.9	-0.4	1.2
40-49歳	40.8	55.0	4.2	40.2	53.5	6.3	-0.6	-1.5	2.1
50-59歳	36.0	60.1	3.9	38.9	57.7	3.4	2.9	-2.4	-0.5
60-69歳	41.5	55.5	3.0	45.0	51.3	3.7	3.5	-4.2	0.7
(男性)N	684	406	50	622	409	41			
小計	60.0	35.6	4.4	58.0	38.2	3.8	-2.0	2.5	-0.6
20-29歳	67.4	29.8	2.8	61.2	36.5	2.4	-6.2	6.6	-0.4
30-39歳	58.2	36.4	5.4	54.4	41.2	4.4	-3.8	4.8	-1.0
40-49歳	62.0	33.6	4.4	56.6	37.3	6.1	-5.4	3.6	1.7
50-59歳	55.4	38.8	5.9	59.1	38.0	2.9	3.7	-0.7	-3.0
60-69歳	59.6	37.3	3.1	58.6	37.9	3.5	-1.0	0.6	0.4
(女性)N	323	971	39	334	849	54			
小計	24.2	72.8	2.9	27.0	68.6	4.4	2.8	-4.2	1.4
20-29歳	33.5	63.7	2.8	30.4	68.3	1.2	-3.1	4.6	-1.6
30-39歳	23.7	73.7	2.6	24.1	70.3	5.7	0.3	-3.4	3.1
40-49歳	23.1	72.9	4.1	26.2	67.3	6.5	3.2	-5.5	2.4
50-59歳	19.7	78.0	2.3	22.4	73.8	3.8	2.7	-4.2	1.5
60-69歳	24.4	72.7	2.9	33.6	62.5	4.0	9.2	-10.3	1.1

外で上昇したことを反映している。男性における男児選好の弱まりは「国民性調査」における傾向（統計数理研究所，1999）からみても不思議ではないが、女性における男児選好の強まりは同調査や「出生動向基本調査」においてみられる長期的傾向と逆である。60代の女性で特に男児選好が強まっているのは介護保険制度導入に伴う介護の社会化や年金財政悪化に伴う経済的不安といった期間的要因が関わっている可能性も考えられる。また、20代では男女とも比較的大きな女児選好の強まりがみられるが、これが期間効果を表すとすると中学生中心の女性コーラスグループの活躍による影響も考えられる。

全体として見られる男女における逆方向の変化は、子どもの不必要性に関する場合と同様、男性に対する影響が大きい期間的变化や、男性に影響が大きい属性に関する標本の偏りによる可能性も考えられが、理想子ども数については JGSS-2000 から JGSS-2001 にかけての変化の方向が男女で異なる傾向が 40～50 代を除き認められなかったため、解釈が難しい。

4.2 ロジット分析結果

4.2.1 一般的な理想子ども数

表 4 a と表 4 b は男女それぞれにおける、一般的な理想子ども数の規定要因に関するロジット分析結果を 1990～2001 年について示したものである。従属変数は 2 子以下

表4a 一般的目的理想児数の規定要因のロジット分析結果: 1990, 1995, 2000, 2001年(男性)

独立変数 カテゴリー	1990	1995	2000	2001	2000	2001
	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上
定数	-1.2154 ***	-0.9618 ***	-0.5590 #	-1.1121 ***	-0.3386	-0.9112 **
年齢						
20-29歳	0.8762 ***	0.6884 ***	1.0618 ***	0.6244 *	0.9584 ***	0.5227 #
30-39歳	0.4963 ***	0.6409 ***	0.3347	0.5897 *	0.2369	0.5460 *
40-49歳	0.2261 *	0.2358 **	0.1870	0.0742	0.1382	0.0075
50-59歳	0.1813 #	0.1310	-0.2168	-0.3692 #	-0.2699	-0.3975 #
配偶関係						
未婚	0.5380 ***	0.7294 ***	0.3936 *	0.7626 ***	0.4007 *	0.7888 ***
離婚死別	0.2753 *	-0.1418	0.3535	0.1227	0.3942	0.0999
学歴						
高卒	0.0752	0.1502 *	-0.1851	-0.1371	-0.1384	-0.1323
短大・専卒	0.1036	0.2108	0.0863	-0.2960	0.1533	-0.2420
大卒	0.2328 **	0.3690 ***	0.0319	-0.1130	0.0948	-0.0529
従業上地位						
自営	-0.1905 **	-0.1759 **	-0.3359 #	-0.1630	-0.3146	-0.1384
パート	-0.0711	0.0694	-0.3898	-0.1183	-0.3952	-0.1474
非就業	0.0848	0.1065	-0.2320	0.6317 *	-0.1953	0.6276 *
職業						
専門管理	-0.0200	0.0285	-0.1104	0.3516	-0.1030	0.3606
販売	0.0148	0.1166	0.1744	0.5069 *	0.2435	0.4766 #
サービス	0.0832	-0.1039	-0.0945	0.3764	-0.1150	0.3157
現業	0.0005	0.0411	-0.2958	0.1472	-0.2921	0.1022
農林漁業	0.0157	0.0433	-1.0204 *	0.5252	-1.0042 *	0.5556
地方						
北海道東北	-0.1920 *	-0.0909	-0.1868	-0.3832	-0.1940	-0.4269 #
関東	0.2366 ***	0.0612	0.2328	0.0791	0.1879	0.0096
近畿	0.3219 ***	0.1145	0.3807 #	-0.0238	0.3740 #	0.0179
中四国	0.1550 #	0.0077	0.0095	-0.0216	0.0014	-0.0088
九州	-0.1601 #	-0.2483 **	-0.3055	-0.2816	-0.3110	-0.2794
居住地						
市部	0.1791 **	0.2641 ***	0.0743	0.5002 **	0.0796	0.4764 **
性別分業観						
伝統的	-	-	-	-	-0.0482	0.1305
宗教						
本人	-	-	-	-	-0.7882 **	-0.8463 **
家	-	-	-	-	-0.1423	-0.5170 **
政治的志向						
保守	-	-	-	-	-0.1015	0.0251
革新	-	-	-	-	-0.2359	-0.1210
N	8393	8490	1131	1058	1131	1058
カイ自乗	2784.61 ***	2603.64 ***	1279.32 ***	1229.83 ***	1268.11 ***	1212.24 ***

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.01.

を選択する確率の3子以上を選択する確率に対するオッズで、少子を選好する傾向に対する各独立変数の影響を表している。左側のパネルは4つの調査に共通の基本的な独立変数によるモデルを用いた結果で、右側のパネルはJGSS-2000/2001で利用可能な価値観に関連する変数を追加したモデルを用いた結果である。なお、紙幅の都合により省略するが、男女総数に関する同様の分析も行い、いずれの年次においても女性回答者が少子を選好するオッズが有意に(1~2割程度)低いことを見いだした。

表4aにより男性に関する結果をみると、1990年と1995年には少子選好に対する年齢の負の効果がみられるが、2000年と2001年には50代で底を打ち、60代で若干上昇するという傾向がみられる。1990年において40代と50代の係数の差が小さいことからみて、コーホート効果によるものかもしれない。また、未婚者はいずれの年次においても少子選好のオッズが有意に高いが、離死別者は1990年においてのみオッズが高い。

学歴は1990年と1995年においてのみ少子選好に対して有意な正の効果をもつ。2000年と2001年に有意な効果が見られないのは、JGSS-2000/2001において20代と30代での調査漏れが大きいことや各調査における学歴の不正確な回答に関連している可能性もある。職業についてみると、2001年のみ有意でないが、いずれの年次においても自営業従事者の少子選好のオッズが低い。2001年に有意でないことには非就業者が少子選好のオッズが高いことが関係しているものと思われる。

職業は、学歴の場合とは逆に、2000年と2001年のみにおいて有意な効果をもつ。2000年には農林漁業従事者の少子選好のオッズが低く、2001年には販売職者のオッズが高くて変化が大きい。これには付表に示された通り、販売職の割合が急増したことが関わっているものと思われる。1990年と1995年において有意な効果が見られないのは、付表の分布からも窺われる通り、「人口問題意識調査」における職業の回答が不正確であるためとも考えられる。

地方ブロックの少子選好に対する影響も一貫しない。1990年にはすべてのブロックが有意であったのに、1995年には九州ブロックのみが有意な負の効果をもっているのは、市郡区分の代わりに大都市圏が用いられていることと兵庫県が除外されていることにより、関東・近畿ブロックの効果が削減されたためとも考えられるので、潜在的には1990年と類似したパターンをもっている可能性がある。2000年にもサンプル数が少ないこともあり、近畿ブロックしか有意でないが1990年と類似したパターンがあるとみられる。2001年には基準カテゴリーである中部地方におけるオッズが上昇したためか、有意差がなくなっている。市部居住は2000年のみ有意でないが、少子選好のオッズに正の効果をもっている。

2000年と2001年については価値観と関連する独立変数を追加したモデルによる分析結果が右側のパネルに示されているが、基本的な独立変数の効果は左側のパネル

表4b 一般的理想児数の規定要因のロジット分析結果: 1990, 1995, 2000, 2001年(女性)

独立変数 カテゴリー	1990	1995	2000	2001	2000	2001
	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上
定数	-1.2509 ***	-1.0708 ***	-1.5389 ***	-1.2860 ***	-1.4056 ***	-1.1841 ***
年齢						
20-29歳	0.6685 ***	0.7726 ***	1.0579 ***	0.5611 *	0.9660 ***	0.5195 #
30-39歳	0.3571 ***	0.4913 ***	0.7162 ***	0.8932 ***	0.6609 **	0.8762 ***
40-49歳	0.1035	0.2531 **	-0.2021	-0.0804	-0.2158	-0.0749
50-59歳	0.0936	0.0214	-0.2407	-0.2758	-0.2643	-0.2778
配偶関係						
未婚	0.5496 ***	0.5051 ***	0.1739	0.7047 **	0.1929	0.7147 **
離死別	0.0205	0.0848	-0.0445	0.2207	-0.0376	0.2593
学歴						
高卒	0.0877	0.0603	0.1252	-0.0577	0.1438	-0.0458
短大・専卒	0.1311	0.2137 *	0.1429	0.2527	0.1632	0.2922
大卒	0.5590 ***	0.3710 ***	-0.2099	0.2566	-0.1439	0.3171
従業上地位						
自営	-0.0315	0.0451	-0.0063	0.2780	0.0113	0.2723
パート	0.0589	0.1900 **	-0.0546	-0.0824	-0.0326	-0.1218
非就業	0.0179	0.0750	0.0762	0.0192	0.0973	0.0164
職業						
専門管理	-0.1671 #	-0.1996 *	-0.3212	-0.0606	-0.2913	-0.0437
販売	0.0711	-0.0736	0.0403	0.2500	0.0350	0.2499
サービス	0.0550	0.0155	-0.5381 *	0.4609 #	-0.5306 *	0.4609 #
現業	-0.0074	-0.0666	0.0948	0.0986	0.0897	0.0900
農林漁業	-0.1770	0.2371	-0.0078	-0.8169	-0.0118	-0.8689
地方						
北海道東北	-0.1906 #	0.0977	0.4591 *	-0.0036	0.4623 *	-0.0471
関東	0.1835 *	0.1170	0.6430 ***	0.0240	0.6256 ***	-0.0310
近畿	0.3521 ***	0.1481 #	0.4748 *	0.1514	0.4645 *	0.1205
中四国	0.0164	0.1447	0.3976 #	0.0002	0.4030 #	-0.0332
九州	-0.1188	-0.0900	0.0953	-0.6446 *	0.1202	-0.6908 **
居住地						
市部	0.1373 *	0.3459 ***	0.3394 *	0.4636 **	0.3422 *	0.4589 **
性別分業観						
伝統的	-	-	-	-	-0.0244	0.1088
宗教						
本人	-	-	-	-	-0.3707	-0.4066 #
家	-	-	-	-	-0.2825 #	-0.2670
政治的志向						
保守	-	-	-	-	0.0320	0.0434
革新	-	-	-	-	-0.2806 #	-0.1921
N	7626	8229	1316	1233	1316	1233
カイ自乗	2806.54 ***	2870.40 ***	1429.88 ***	1319.37 ***	1421.70 ***	1311.78 ***

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001.

と類似している。伝統的な性別役割分業観と政治的志向には有意な効果がないが、いずれの年次においても本人の宗教がある者は少子選好のオッズが低く、家の宗教がある者は2001年のみにおいて少子選好のオッズが低く、概ね仮説通りの結果となっている。

表4bにより女性について見てみると、年齢の負の効果は男性の場合と類似しており、近年50代で底を打つようになっている。2000年に有意ではないが未婚者で少子選好のオッズが高い傾向も共通しているが、離死別の有意な効果は見られない。学歴が1990年と1995年においてのみ有意な正の効果をもつ点も男性の場合と同様である。従業上の地位の影響は男性の場合とは異なり、1995年においてのみパートタイム就業が少子選好のオッズに対して有意な正の効果をもつ。職業の影響については解釈が難しいが、1990年と1995年に専門管理職者で少子選択のオッズが低いのは部分的には所得効果による可能性があるし、部分的には不正確な申告による可能性がある。さらに、解釈が難しいのはサービス業従事の効果は2000年と2001年のいずれでも有意で逆転していることである。同様の傾向は有意でないにしても男性でも見られるので、なんらかの期間効果による実際の変化なのかもしれない。

地方ブロックの少子選好に対する効果は男性の場合と同様、2000年までは潜在的に類似したパターンであるが、2001年には中部地方におけるオッズが上昇したために九州が有意な負の効果をもつようになったものと思われる。市部居住の正の効果も男性の場合と同様であるが、一貫して有意になっている。価値観と関連する追加的な独立変数の効果も男性の場合と類似しているが、有意なものは部分的に異なる。2000年には本人の宗教が有意でない代わりに、家の宗教が有意な負の効果をもち、2001年には本人の宗教が男性の場合と同様に有意な負の効果をもつが、家の宗教は有意な効果をもたない。また、革新的な政治的志向は仮説に反して、少子選好のオッズに対して有意な負の効果をもっている。

4.2.2 子どもの必要性

表5の左側のパネルは、2000年と2001年における子どもの必要性の規定要因に関するロジット分析結果を男女別に示し、右側のパネルは性別選好の規定要因に関する男女別のロジット分析結果を示している。左側のパネルにおける子どもの必要性に関する従属変数は、結婚しても必ずしも子どもが必要でないという考え方に賛成する確率の反対する確率に対するオッズであり、少子選好と部分的に共通するような無子結婚許容のオッズであるとも言える。やはり、紙幅の都合により省略するが、男女総数に関する同様の分析も行い、いずれの年次においても女性回答者が無子結婚を許容するオッズが有意に(4~7割程度)高いことを見いだした。

2000年と2001年のいずれにおいても男性では無子結婚許容のオッズが少子選好

表5 子供必要性と性別選好の規定要因のロジット分析結果:1990,1995,2000,2001年

独立変数 カテゴリー	子どもの必要性				性別選好			
	男性		女性		男性		女性	
	2000	2001	2000	2001	2000	2001	2000	2001
	無子可 その他	無子可 その他	無子可 その他	無子可 その他	男児 女児	男児 女児	男児 女児	男児 女児
定数	-0.7146 *	-0.7548 *	-1.4763 ***	-0.9044	0.3542	0.1559	-1.7905 ***	-0.6777 *
年齢								
20-29歳	0.6687 *	0.4795	0.8969 ***	1.0034 ***	0.4173	0.2447	0.6534 *	0.1814
30-39歳	0.5150 #	0.2847	0.8796 ***	0.8568 ***	0.0020	0.1793	0.1697	-0.1263
40-49歳	0.0821	0.1467	0.4635 *	0.7373 ***	0.1646	0.3661	0.1278	-0.0385
50-59歳	-0.1185	-0.0800	0.2927	0.3200 #	-0.1178	0.3091	-0.1270	-0.4396 #
配偶関係								
未婚	0.1988	0.3994 #	0.0864	0.3469	0.1713	0.2777	0.1980	0.0864
離婚別	-0.4251	-0.2347	-0.2544	0.0923	0.4160	0.5067	-0.2034	0.1502
学歴								
高卒	-0.1047	-0.4019 *	0.2192	-0.0731	-0.0394	-0.2885	-0.0102	-0.2428
短大・専卒	0.0205	-0.0914	0.4707 *	-0.0551	0.1904	0.0654	0.0704	-0.6395 **
大卒	0.0129	0.1109	0.3255	-0.1398	0.2602	-0.0930	0.0152	-0.6107 *
従業上地位								
自営	-0.0535	0.0882	-0.0962	0.4452 #	0.0703	0.2206	0.2663	0.5876 *
パート	-0.2990	-0.1805	0.4736 **	0.3336 #	-0.3878	0.4306	0.3695 #	0.1618
非従業	-0.2670	0.4233	0.2571	0.3924 #	-0.1308	0.3247	0.4421 *	-0.1115
職業								
専門管理	-0.0642	0.4383 #	-0.0373	-0.0869	-0.0019	0.0180	-0.1085	0.0321
販売	0.3772	0.2846	0.0419	-0.0503	0.0793	-0.0227	-0.0637	-0.2526
サービス	-0.2202	0.9370 **	-0.3474	-0.1682	-0.3005	-0.5001	-0.1681	-0.3981
現業	0.1177	0.6532 **	-0.0084	-0.0249	-0.1384	-0.3787 #	0.1110	-0.2835
農林漁業	-0.6085	0.4747	-0.1835	-1.2386 *	-0.0050	0.7463	1.0180 *	-0.5729
地方								
北海道東北	0.0121	-0.0054	0.3805 #	0.3149	0.0001	-0.0792	-0.0603	0.2230
関東	0.2349	0.2907	0.6899 ***	0.3344 #	-0.1253	0.0166	-0.0817	0.2621
近畿	0.2835	0.2852	0.4893 *	0.1941	-0.2179	-0.2028	-0.1775	-0.0797
中四国	-0.3469	-0.2934	0.2233	0.0101	-0.1881	-0.0842	0.0017	-0.3065
九州	-0.5991 *	-0.1149	0.3523	-0.1632	-0.0950	-0.4077 #	0.1924	-0.0858
居住地								
市部	0.2555	-0.0856	0.3358 *	0.2972 #	-0.2338	-0.0726	0.0699	-0.1613
性別分業観								
伝統的	-0.6439 ***	-0.2164	-0.4583 ***	-0.7369 ***	0.3901 **	0.1940	0.2810 *	0.2906 *
宗教								
本人	-0.7374 *	-0.4335	-0.0133	-0.4840 *	0.4534 #	0.2639	0.4084 #	0.0215
家	-0.1714	-0.3361 *	-0.2338	-0.2342	-0.0120	0.1311	-0.0043	0.2388
政治的志向								
保守	-0.1537	-0.4708 **	0.0697	-0.1855	0.1773	0.1833	0.0543	0.1590
革新	0.3026 #	0.1392	0.3603 *	0.3990 *	0.1254	0.3018 #	0.1362	0.1342
N	1115	1048	1317	1216	1090	1031	1294	1183
カイ自乗	1188.92 ***	1205.27 ***	1511.97 ***	1369.36 ***	1306.40 ***	1249.35 ***	1295.73 **	1222.81 ***

の場合と同様、50代で底を打つパターンが見られるが、女性では60代までオッズが低下し続ける。2000年には未婚男女で無子結婚許容のオッズが高いが、男性のみで辛うじて有意になっている。学歴の効果は一貫せず、男性では2001年に高卒で無子結婚許容のオッズが有意に低く、女性では2000年に短大卒で有意に高い。従業上の地位は男性では有意でないが、女性ではパートタイム就業者で無子結婚許容のオッズが一貫して高い。女性では2001年に自営業従事者と非就業者でもオッズが高くなり、逆に、基準カテゴリーであるフルタイム就業者のみで低いことが窺われる。職業は男女のいずれにおいても2000年には有意な効果をもたない。しかし、男性の場合、2001年に表中のすべての職業が有意でないにしても正の効果をもつことから基準カテゴリーである事務職者のみで無子結婚許容のオッズが低いことが窺われる。女性の場合は農林漁業者のみでオッズがかなり低く、もっともらしい結果となっているが、2000年にそのような傾向がみられないのは、付表に示されたように従事する女性の割合が高いことに関連しているのであろうか。

地方ブロックは男性の場合、2000年の九州のみが有意な負の効果をもっている。しかし、女性の場合は、2000年には表中のすべての地方が有意でないにしても正の効果をもつことから基準カテゴリーである中部地方のみで無子結婚許容のオッズが低いことが窺われる。しかし、2001年には中部地方でのオッズが上昇したためか、関東地方のみが有意な正の効果を示している。市部居住は女性のみで一貫して有意な正の効果をもっている。

価値観に関連する追加的な独立変数は多くの場合、仮説通りの効果をもっている。男性の場合、2000年には伝統的な性別役割分業観と本人の宗教が無子結婚許容のオッズに対する負の効果、革新的な政治的志向が正の効果をもつが、2001年にはそれらの有意な効果がなくなり、家の宗教が負の効果をもち、保守的な政治的志向が負の効果をもつようになる。女性の場合は、伝統的な性別役割分業観が有意な負の効果と革新的な政治的志向が有意な正の効果を一貫してもつが、2001年には本人の宗教も有意な負の効果をもつ。

4.2.3 性別選好

表5の右側のパネルには2000年と2001年における性別選好の規定要因に関するロジット分析結果が男女別に示されているが、従属変数は男児選好確率の女児選好確率に対するオッズである。やはり、紙幅の都合により省略するが、男女総数に関する同様の分析も行い、いずれの年次においても女性回答者が男児選好するオッズが有意にかなり(7~8割程度)低いことを見いだした。

男性の場合、年齢、配偶関係、従業上の地位、市部居住が男児選好のオッズに対してまったく有意な効果をもたず、2000年には基本的な独立変数の中に有意なもの

なく、わずかに伝統的な性別役割分業観と本人の宗教が正の効果をもち、2001年には革新的な政治的志向が正の効果、現業職従事と九州ブロック居住が負の効果をもつに過ぎない。男性であまり有意な効果が見られないのは、有配偶者で性別選好が実際の子ども性別構成に左右される度合いが大きいこと(小島, 2002b)によるのであろうか。

女性の場合には有意な独立変数が多いが、両年で一貫した有意な効果を示す独立変数は、男児選好のオッズに対して正の効果をもつ伝統的な性別役割分業観だけである。2000年にはそのほか、20代の年齢、パートタイム就業、非就業、農林漁業従事、本人の宗教が正の効果をもつ。また、2001年にはそのほか、自営業従事が正の効果をもち、50代の年齢、短大卒・大卒の学歴が負の効果をもつ。

したがって、男女いずれにおいても仮説通り、伝統的な性別役割分業観が男児選好のオッズに対してほぼ一貫して有意な正の効果をもち、本人の宗教が2000年においてのみ有意な正の効果をもつことが示されている。しかし、予想に反して、2001年に男性においては革新的な政治的志向が有意な正の効果をもっている。また、「あとつぎ」の必要から農林漁業従事者や自営業従事者において男児選好のオッズが高まる効果が女性においてのみ有意になるのが興味深い。

5. おわりに

以上の分析結果から、女性である場合に、少子選好が弱まり、無子結婚許容傾向が強まり、男児選好がかなり弱まる傾向が明らかとなった。また、少子選好に対して年齢、配偶関係、学歴(1990年と1995年)、地方ブロック(1990年~2000年)といった基本的な独立変数や、価値観関連変数(2000年と2001年)が調査間、男女間で比較的一貫した影響を及ぼしており、価値観関連変数の影響は概ね仮説通りであることが示された。他の変化や差異については実際のものか、標本誤差や不正確な申告によるのかは定かではないが、必ずしも一貫していない。無子結婚許容傾向については年齢と価値観関連変数の影響がある程度一貫しているが、他の独立変数については必ずしも一貫した効果がみられない。男児選好については回答者の性別の影響が圧倒的に大きく、基本的な独立変数の影響は一貫せず、一部の価値観関連変数の一部は仮説通りの効果をもつが、一部は逆の効果をもつ。したがって、無子結婚許容傾向や男児選好の分析結果についても標本誤差や不正確な申告の影響が疑われる。

そこで、JGSS-2000/2001で利用可能な調査実施に関する情報(予備対象、回答者の低協力度、回答者の低理解度、面接が留置より後であること、調査所要時間20分未満、30~39分、40分以上)と頻度が高い不詳(父親学歴、世帯収入)と無回答(父親学歴、世帯収入、セックス回数)に関する情報を付随的な独立変数として導入し、それらの影響を探ることにした。基本的な独立変数のモデルにこれらの変数を導入し、調査年次別、男女別にどのような変数が3種類の従属変数に対して有意な効果をもつ

かを探索的に分析した。

まず、男性についてみると、2000年には父親学歴無回答が少子選好に対して正の効果をもち、調査所要時間 30～39分、父親学歴無回答、世帯収入無回答が男児選好に対して正の効果、セックス回数無回答が負の効果をもつことが示されたが、無子結婚許容に対して有意な効果をもつ変数はなかった。2001年には予備対象、調査所要時間 20分未満、世帯収入不詳が少子選好に対して負の効果をもち、世帯収入不詳が無子結婚許容に対して負の効果をもち、回答者の低理解度が男児選好に対して負の効果をもつことが見いだされた。

次に、女性についてみると、2000年には世帯収入無回答が少子選好に対して正の効果をもち、回答者の低協力度が無子結婚許容に対して正の効果をもつことが示されたが、男児選好に対して有意な効果をもつ変数はなかった。2001年には父親学歴不詳が無子結婚許容に対して正の効果をもち、調査所要時間 40分以上、世帯収入不詳、セックス回数無回答が男児選好に対して正の効果をもつことが示された。少子選好に対して有意な効果をもつ変数はなかったが、付随的な独立変数を絞ると回答者の低協力度が正の効果をもつようになった。

調査実施の状況や不詳・無回答の状況がしばしば子どもに関する意識に対して影響を及ぼしていることが明らかになった。しかし、一部の変数の影響については心理的要因との関連から説明できると思われるが、特に調査実施の状況に関連する一部の変数の効果は容易に説明できないように思われる。今後はこれらの追加的な独立変数と他の独立変数の関係、従属変数に関する無回答・不詳との関係、これらの交互作用を検討する必要がある。それにより、今回の分析結果に現れた差異や変化の一部が見かけ上のものであることが明らかになる可能性があるし、現れなかった差異や変化が見出される可能性もある。

[参考文献]

- Blake, Judith, 1966, "Ideal Family Size among White Americans: A Quarter of a Century's Evidence," *Demography*, 3(1), 154-173.
- 電通総研/余暇開発センター編, 1999, 『世界 23 カ国価値観データブック』, 同友館.
- Glen, Norval D., 1987, "Social Trends in the United States: Evidence from Sample Surveys," *Public Opinion Quarterly*, 51(suppl.), S109-S126.
- Hodge, Robert W., and Naohiro Ogawa, 1991, *Fertility in Contemporary Japan*, Chicago, The University of Chicago Press.
- 金子隆一, 1993, 「結婚・出生に関する妻の意識」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平成 4 年 第 10 回出生動向基本調査-第 1 報告書-日本人の結婚と出産』, 厚生省人口問

題研究所, 28-39.

金子隆一, 1998, 「結婚・家族に関する妻の意識」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年 第11回出生動向基本調査-第I報告書-日本人の結婚と出産』, 国立社会保障・人口問題研究所, 48-55.

金子隆一, 1999, 「結婚・家族に関する意識」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年 第11回出生動向基本調査-第II報告書-独身青年層の結婚観と子ども観』, 国立社会保障・人口問題研究所, 90-96.

厚生省人口問題研究所, 1973, 『第6次出産力調査報告(その1)概報および主要結果表』厚生省人口問題研究所.

厚生省人口問題研究所, 1983, 『第8次出産力調査(結婚と出産力に関する全国調査)第I報告書 日本人の結婚と出産』厚生省人口問題研究所.

厚生省人口問題研究所, 1991, 『平成2年度 人口問題に関する意識調査報告』厚生省人口問題研究所.

厚生省人口問題研究所, 1993, 『第10回出生動向基本調査 第I報告書 日本人の結婚と出産』厚生省人口問題研究所.

厚生省人口問題研究所, 1996, 『(1995年人口問題基本調査)第2回人口問題に関する意識調査』厚生省人口問題研究所.

厚生省大臣官房統計調査部, 1972, 『昭和45年度人口動態社会経済面調査報告 出生』厚生省大臣官房統計調査部.

厚生省大臣官房統計情報部, 1976, 『世界出産力調査報告』厚生省大臣官房統計情報部.

Kojima, Hiroshi, 1993, "A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan," 『人口問題研究』49(3), 29-50.

小島宏, 2002a, 「選択肢提示順による性別選好規定要因の相違」, 『よろん』, 89, 13-16.

小島宏, 2002b, 「理想の子ども数・女兒選好」『最新のデータで見る日本人の姿』有斐閣, 50-55.

小島宏, 2000c, 「出生意識・行動に対する政策関連要因の影響」, 高橋重郷編『平成11年度厚生科学研究報告書 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』, 90-106.

国立社会保障・人口問題研究所, 1998, 『(1997年人口問題基本調査)第11回出生動向基本調査 第I報告書 日本人の結婚と出産』国立社会保障・人口問題研究所.

国立世論調査所, 1950, 『人口問題に関する世論調査』, 国立世論調査所.

Krishnan, Vijaya, "Preferences for Sex of Children: A Multivariate Analysis," *Journal of Biosocial Sciences*, 19(3), 367-376.

毎日新聞社人口問題調査会編, 2000, 『日本の人口 - 戦後50年の軌跡 - (全国家族計画世論調査報告書)』毎日新聞社人口問題調査会.

- 内閣府政府広報室 HP, <http://www8.cao.go.jp/survey/>.
- N H K 放送文化研究所編, 2000, 『現代日本人の意識構造[第五版]』, 日本放送出版協会.
- 野村総合研究所社会・産業研究本部, 1998, 『変わりゆく日本人 生活者1万人に見る日本人の意識と行動』, 野村総合研究所.
- Obermeyer, Carla Makhlouf, 1999, "Fairness and Fertility: The Meaning of Son Preference in Morocco," Richard Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford University Press, 275-292.
- Otani, Kenji, 1987, Determinants of the Tempo and Quantum of Japanese Cohort Marital Fertility since the 1960s, Ph.D. Thesis submitted to the Australian National University.
- Penn, Roger, and Paul Lambert, 2002, "Attitudes towards ideal family size of different ethnic/nationality groups in Great Britain, France and Germany," *Population Trends*, 108, 49-58.
- Retherford, Robert D., Naohiro Ogawa and Satomi Sakamoto, 1999, "Values and Fertility Change in Japan," Richard Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford, Oxford University Press, 121-147.
- 坂井博通, 1992, 「近年における子どもの性別選好の動向とその社会経済的差異」, 『社会心理学研究』, 7(2), 75-84.
- 生命保険文化センター, 1992, 『女性の生活意識に関する調査 現代女性が求める生活像』, 生命保険文化センター.
- Simon, Rita J., and Jean M. Landis, 1989, "A Report: Women's and Men's Attitudes about a Women's Place and Roles," *Public Opinion Quarterly*, 53(2), 265-276.
- Simons, John, 1999, "The Cultural Significance of Western Fertility Trends in the 1980s," Richard Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford, Oxford University Press, 79-99.
- Smith, Tom W., 1978, "In Search of Home Effects: A Comparison of Responses to Various Questions by Different Survey Organizations," *Public Opinion Quarterly*, 42(4), 443-463.
- Smith, Tom W., 1982, "House Effects and the Reproducibility of Survey Measurement: A Comparison of the 1980 GSS and the 1980 American National Election Study," *Public Opinion Quarterly*, 46(1), 54-68.
- Stoetzel, Jean, 1954, "Les attitudes et la conjoncture demographique: la dimension ideale de la famille," United Nations (ed.), *Proceedings of the World Population Conference, 1954, Rome, 31 August - 10 September 1954*, Volume VI, 1019-1035.
- Swicegood, C. Gray, S. Philip Morgan and Ronald R. Rindfuss, 1984, Measurement and

Replication: Evaluating the Consistency of Eight U.S. Fertility Surveys,"
Demography, 21(1), 19-33.

統計数理研究所編, 1999, 「国民性の研究 第10次全国調査 1998年全国調査」,
 『統計数理研究所 研究レポート』, 83.

Zucker-Rouvillois, Elisabeth, 1987, "Natalite et modeles familiaux dans les pays
 du Conseil de l'Europe et en France," *Revue francaise des affaires sociales*,
 41(1), 113-130.

付表 独立変数の男女別頻度分布 (%)

独立変数 カテゴリー	男性				女性			
	1990年	1995年	2000年	2001年	1990年	1995年	2000年	2001年
性別								
女性	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(各性別割合)	49.45	48.77	46.10	46.43	50.55	51.23	53.90	53.57
年齢								
20-29歳	19.75	20.54	15.88	15.86	19.48	21.46	15.90	13.02
30-39歳	21.31	19.82	16.14	16.98	21.46	18.77	17.40	17.14
40-49歳	25.07	24.30	19.82	19.78	24.43	24.12	20.18	20.05
50-59歳	19.64	20.30	25.35	25.75	20.06	20.16	25.88	27.41
(60-69歳)	14.23	15.04	22.81	21.63	14.57	15.49	20.64	22.38
配偶関係								
未婚	23.71	25.36	20.96	22.01	17.21	20.00	14.70	13.10
(有配偶等)	73.19	71.63	73.95	74.73	72.48	70.44	75.17	76.71
離死別	3.10	3.01	5.09	3.26	10.31	9.56	10.13	10.19
学歴								
(中卒等)	28.29	22.10	21.05	21.64	31.36	23.39	20.86	19.64
高卒	42.56	43.91	45.88	44.03	48.94	51.09	51.01	48.10
短大・専卒	3.78	3.37	7.37	6.16	12.94	15.96	17.63	21.10
大卒	25.37	30.62	25.70	28.17	6.76	9.56	10.50	11.16
従業上地位								
自営	25.01	23.58	20.26	21.36	20.35	16.54	13.95	12.21
(フルタイム等)	59.21	60.24	57.81	57.46	24.36	26.39	25.51	22.23
パート	6.39	5.58	5.26	5.88	20.41	21.95	23.63	21.91
非就業	9.39	10.60	16.67	15.30	34.88	35.12	36.91	43.65
職業								
専門管理	25.80	28.00	14.74	13.99	9.60	11.49	9.60	9.22
(事務等)	26.90	25.02	36.22	30.88	62.67	59.51	56.19	60.23
販売	9.82	9.59	7.46	13.81	8.00	8.14	8.70	9.30
サービス	6.80	8.69	5.09	4.94	8.08	10.95	8.40	7.19
現業	25.85	25.25	32.02	33.21	8.63	7.85	14.18	11.88
農林漁業	4.83	3.45	4.47	3.17	3.02	2.06	2.93	2.18
地方								
北海道東北	9.42	10.20	13.95	13.62	10.16	10.70	13.43	12.29
関東	40.08	40.37	28.42	27.43	36.56	37.18	29.33	29.35
(中部)	17.58	17.53	20.62	20.33	17.75	17.62	18.90	19.88
近畿	12.62	13.46	16.40	16.51	13.75	13.76	15.83	17.22
中四国	9.25	7.37	9.91	9.70	9.86	7.83	11.03	10.27
九州	11.05	11.07	10.70	12.41	11.92	12.91	11.48	10.99
居住地								
市部	78.62	50.27	75.53	76.40	78.48	49.19	76.82	78.82
(郡部)	21.38	49.73	24.47	23.60	21.52	50.81	23.18	21.18
性別分業観								
伝統的	-	-	58.95	55.50	-	-	42.39	43.41
(その他)	-	-	41.05	44.50	-	-	57.61	56.59
宗教								
本人	-	-	8.07	7.28	-	-	8.33	10.35
家	-	-	25.61	24.91	-	-	21.01	21.34
(なし等)	-	-	66.32	67.81	-	-	70.66	68.31
政治的志向								
保守	-	-	30.18	27.05	-	-	21.31	21.42
革新	-	-	27.81	27.24	-	-	18.60	16.33
(その他)	-	-	42.01	45.71	-	-	60.09	62.25
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
N	11280	10971	1140	1072	11531	11526	1333	1237